

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和6年10月1日～同年12月31日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	2	2
内閣法制局	-	-	1	1
人事院	1	-	-	1
内閣府	-	-	5	5
宮内庁	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-
国家公安委員会	1	-	8	9
個人情報保護委員会	-	-	1	1
カジノ管理委員会	-	-	-	-
金融庁	-	-	7	7
消費者庁	-	-	-	-
子ども家庭庁	-	-	-	-
デジタル庁	-	-	-	-
復興庁	-	-	1	1
総務省	-	-	24	24
法務省	3	-	15	18
外務省	-	-	2	2
財務省	1	-	123	124
文部科学省	-	-	9	9
厚生労働省	-	-	16	16
農林水産省	-	-	16	16
経済産業省	1	-	24	25
国土交通省	1	-	72	73
環境省	-	-	6	6
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	2	2
府省等計	8	-	334	342

特定地方警務官(注1)	2	-	11	13
-------------	---	---	----	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	1	1
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-
行政執行法人計	-	-	1	1

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	10	-	346	356
----	----	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和6年10月1日～同年12月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

再就職先区分 府省等名	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	2
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
内閣府	-	-	-	-	-	1	-	-	-	3	-	1	5
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公安委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	1	7	-	1	9
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	1	-	-	2	3	-	1	7
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
こども家庭庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
総務省	-	-	1	-	-	2	4	-	3	13	-	1	24
法務省	4	-	-	-	-	-	1	-	3	2	5	3	18
外務省	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	2
財務省	1	-	-	1	-	3	5	2	22	40	33	17	124
文部科学省	-	1	2	-	-	-	2	1	-	3	-	-	9
厚生労働省	-	-	1	-	-	2	2	1	4	5	-	1	16
農林水産省	-	1	-	1	-	2	2	-	2	5	-	3	16
経済産業省	-	-	-	-	-	-	10	-	1	12	1	1	25
国土交通省	-	-	1	1	-	4	33	-	2	30	1	1	73
環境省	-	-	-	-	-	1	1	-	-	4	-	-	6
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	2
府省等計	5	2	5	3	-	18	61	4	40	134	40	30	342

特定地方警務官(注1)	-	-	-	1	-	-	1	-	-	11	-	-	13
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行法人計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	5	2	5	4	-	18	62	4	40	145	41	30	356
----	---	---	---	---	---	----	----	---	----	-----	----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(令和6年10月1日～同年12月31日分)

【1-1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約東前の求職開始日 (注2)	再就職の約東をした日	約東前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	東 寛朗	40	人事院事務総局調査職	R6. 6. 26	R6. 8. 4	人事院事務総局調査職	R6. 6. 26	R6. 12. 31	有識者会議の企画・運営等	R6. 12. 31	R7. 1. 1	Mercer Japan Ltd.	コンサルティング	マネージャー	無	無
2	棚瀬 誠	47	警察庁サイバー警察局サイバー捜査課長	-	R6. 11. 26	警察庁サイバー警察局サイバー捜査課長	R6. 11. 26	R6. 12. 16	サイバー事案に係る犯罪の捜査に関すること等	R6. 12. 16	R6. 12. 17	株式会社CONNECT	サイバーセキュリティ対策におけるコンサルタント事業等	取締役副社長	無	無
3	喜多田 有香	34	大阪地方検察庁検事	R6. 9. 1	R6. 12. 2	大阪地方検察庁検事	R6. 9. 1	R6. 12. 31	検察事務	R6. 12. 31	R7. 2. 10	株式会社アガルートホールディングス	教育事業等	契約社員兼 弁護士	無	無
4	高梨 未央	45	東京地方検察庁立川支部検事	R6. 5. 30	R6. 7. 4	①在オランダ日本国大使館一等書記官 ②東京地方検察庁立川支部検事	①R6. 5. 30 ②R6. 8. 13	①R6. 8. 12 ②R6. 12. 31	①在オランダ国際機関の予算及びガバナンス ②検察事務	R6. 12. 31	R7. 1. 1	弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
5	渡邊 信一郎	38	千葉地方検察庁検事	R6. 5. 27	R6. 6. 28	千葉地方検察庁検事	R6. 5. 27	R6. 12. 31	検察事務	R6. 12. 31	R7. 1. 1	弁護士法人シテューワ法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
6	新屋敷 隆	59	九州財務局大分財務事務所長	R6. 4. 30	R6. 5. 17	九州財務局大分財務事務所長	R6. 4. 30	R6. 7. 1	大分県内の財政、金融、国有財産等に関する事務	R6. 7. 1	R6. 10. 1	鹿児島相互信用金庫	金融業	総務部顧問	無	有
7	樋口 宗彦	59	特許庁審判部審判長(第4部門)	R6. 7. 23	R6. 8. 23	特許庁審判部審判長(第4部門)	R6. 7. 23	R6. 12. 31	審判事件に関する事務	R6. 12. 31	R7. 1. 1	弁理士法人山王内外特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	有
8	明渡 俊樹	60	海上保安庁伏木海上保安部巡視船やひこ業務管理官	R6. 9. 17	R6. 9. 27	海上保安庁伏木海上保安部巡視船やひこ業務管理官	R6. 9. 17	R7. 1. 31	業務計画等を企画立案し、船長を補佐する業務監督責任者	R7. 1. 31	R7. 2. 5	特定非営利活動法人ピースウィングス・ジャパン	海外事業、災害支援事業、保護犬事業等	国内事業部業務調整員(機関士)	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約東前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合には、「約東前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約東前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約東をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【1-2 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	佐藤 雅宏	60	秋田県秋田中央警察署長	-	R6. 12. 27	秋田県秋田中央警察署長	R6. 12. 27	R7. 3. 7	所轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R7. 3. 7	R7. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	秋田支店支店長	無	無
2	帰山 尚樹	60	福井県福井警察署長	R6. 12. 10	R6. 12. 12	福井県福井警察署長	R6. 12. 10	R7. 3. 17	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R7. 3. 17	R7. 4. 1	株式会社福井村田製作所	電子部品製造業	管理部部長付調査役	無	無

（注） 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の3の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせん規制は適用しないこと等とされている。

【2-1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	吉川 浩民	59	内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付) 命 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局長 命 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局局長	-	-	-	-	R6.7.5	R6.11.1	株式会社みずほ銀行	金融業	顧問	無	無	
2	新原 浩朗	65	内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付) 命 内閣官房国際博覧会推進本部事務局長 命 内閣官房新しい資本主義実現本部事務局長代理 命 内閣官房新しい資本主義実現本部事務局私的独占禁止法特例法担当室長 命 内閣官房スタートアップ創出総括官	-	-	-	-	R6.9.30	R6.11.1	一般財団法人キャノングローバル戦略研究所	調査・研究	研究主幹 (非常勤)	無	無	
3	平川 薫	60	内閣法制局第二部長	-	-	-	-	R6.7.4	R6.11.1	SMBC日興証券株式会社	証券業	顧問	無	無	
4	田和 宏	64	内閣府事務次官	-	-	-	-	R6.7.4	R6.11.1	公益社団法人経済同友会	経済・経営・社会問題に関する調査・研究、審議、立案、建議等	政策顧問	無	無	
5	田和 宏	64	内閣府事務次官	-	-	-	-	R6.7.4	R6.11.1	株式会社一柳アソシエイツ	政策規制に関するコンサルタント業務、経営人材紹介と育成等	特別顧問	無	無	
6	田和 宏	64	内閣府事務次官	-	-	-	-	R6.7.4	R6.11.1	長島・大野・常松法律事務所	弁護士業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
7	田和 宏	64	内閣府事務次官	-	-	-	-	R6. 7. 4	R6. 11. 27	東京フィナンシャル リサーチ株式会社	経済・金融動向に 関する分析レポートの提供	編集委員	無	無	
8	大塚 幸寛	61	内閣府審議官	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 10. 1	株式会社日本経済研 究所	調査・コンサル ティング業	上席研究主 幹	無	無	
9	今林 寛幸	58	中部管区警察局長	-	-	-	-	R5. 8. 1	R6. 12. 1	株式会社サカイ引越 センター	引越運送、引越付 帯サービス業務	顧問	無	無	
10	大塚 尚	58	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R5. 8. 7	R6. 11. 22	株式会社メディアエ 工房	デジタルコンテン ツ事業等	社外監査役	無	無	
11	田中 俊恵	58	警察大学校長	-	-	-	-	R6. 8. 5	R6. 12. 16	ジブラルタ生命保険 株式会社	保険事業	顧問	無	無	
12	下田 隆文	59	皇宮警察本部長	-	-	-	-	R6. 8. 8	R6. 12. 1	セントラル警備保障 株式会社	警備業	顧問	無	無	
13	根本 純史	58	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R6. 8. 26	R6. 12. 1	三井住友海上火災保 険株式会社	保険事業	顧問	無	無	
14	渡邊 国佳	57	警察庁刑事局長	-	-	-	-	R6. 8. 27	R6. 12. 1	明治安田生命保険相 互会社	保険事業	顧問	無	無	
15	馬場 進司	60	皇宮警察本部教養 厚生課課長補佐 (皇宮警察本部警 務課付)	-	-	-	-	R6. 8. 31	R6. 12. 1	皇宮警察桐栄会	互助会に対する支 援事業	事務局長	無	無	
16	山岸 一生	57	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R6. 9. 2	R6. 12. 1	日本原子力防護シス テム株式会社	原子力発電所その 他原子力関連施設 の防護等	顧問	無	無	
17	松元 照仁	57	個人情報保護委員 会事務局長	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 11. 1	株式会社三菱UFJトラ スト投資工学研究所	金融分野の研究及 びソリューション の提供	業務顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
18	合田 健彦	60	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 専門検査官 兼 監 督局総務課課付 兼 監督局銀行第一課 課付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R6. 12. 1	あかつき証券株式会 社	証券業	コンプライ アンス部部 長	無	無	
19	中島 淳一	60	金融庁長官	-	-	-	-	R5. 7. 4	R6. 11. 11	株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グルー プ	グループ会社の経 営管理	リスク委員 会外部専門 家	無	無	
20	五十嵐 俊樹	61	証券取引等監視委 員会事務局証券検 査官(証券取引等 監視委員会事務局 統括検査官)	-	-	-	-	R6. 6. 30	R6. 10. 1	公益社団法人日本証 券アナリスト協会	金融・投資のプロ フェッショナル育 成等	規律・企業 情報開示部 部長	無	無	
21	栗田 照久	60	金融庁長官	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 12. 1	TMI総合法律事務所	弁護士業	顧問	無	無	
22	田邊 亮二	58	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 主任統括検査官	-	-	-	-	R6. 7. 12	R6. 10. 1	株式会社肥後銀行	金融業	理事	無	無	
23	萩藤 博之	55	証券取引等監視委 員会事務局証券検 査課長 兼 証券取 引等監視委員会事 務局証券検査課国 際証券検査室長	-	-	-	-	R6. 7. 12	R6. 10. 1	日本証券業協会	金融商品取引業に 関する自主規制業 務等	監査本部監 査1部長	無	無	
24	町井 智	60	金融庁監督局銀行 第二課地域銀行モ ニタリング室金融 証券検査官(金融 庁監督局銀行第二 課地域銀行モニタ リング室主任統括 検査官)	-	-	-	-	R6. 7. 31	R6. 10. 1	全国信用協同組合連 合会	金融業	嘱託エキ スパート職 (監査士)	無	無	
25	角田 隆	58	復興庁事務次官	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 11. 1	三井住友信託銀行株 式会社	金融業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
26	島田 淳一	54	総務省総合通信基盤局電波部電波環境課電波利用環境専門官(総務省情報流通行政局総務課調査官)	-	-	-	-	R5. 6. 30	R6. 11. 1	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	教育・研究	教授	無	無	
27	大村 慎一	59	総務省大臣官房地域力創造審議官	-	-	-	-	R5. 7. 7	R6. 11. 1	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	住宅紛争処理支援、住宅リフォーム、取得契約等に関する相談、助言等	顧問	無	無	
28	山下 哲夫	62	総務事務次官	-	-	-	-	R5. 7. 7	R6. 10. 1	富士通株式会社	通信機器・装置・システムの製造及び販売等	シニアアドバイザー	無	無	
29	岡 裕二	59	総務省大臣官房付併任 大臣官房参事官	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 10. 1	全国都道府県議会議長会	各都道府県議会間の連携を保ち、地方自治の発展を図る	事務局総務部長	無	無	
30	小笠原 陽一	61	総務省情報流通行政局長	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 10. 1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	顧問	無	無	
31	川窪 俊広	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 11. 1	明治安田生命保険相互会社	生命保険業	公法人第一部顧問	無	無	
32	北林 大昌	57	東海総合通信局長	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 10. 7	一般社団法人電気通信事業者協会	電気通信事業者に共通又は相互に関係がある事項の協議等	専務理事	無	無	
33	佐藤 啓太郎	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 11. 1	損害保険ジャパン株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
34	塩崎 充博	58	九州総合通信局長	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 10. 1	株式会社KDDI総合研究所	情報及び通信に関する調査研究、研究開発等	常勤顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
35	鈴木 一広	56	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R6.7.5	R6.10.1	ドコモ・テクノロジー株式会社	移動通信に関わる技術開発業務	業務改善推進室長	無	無	
36	鈴木 信也	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R6.7.5	R6.11.1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業等	経営顧問	無	無	
37	鈴木 康幸	62	消防庁消防大学校 消防研究センター 所長	-	-	-	-	R6.7.5	R6.11.1	一般財団法人日本消防設備安全センター	消防防災設備等の品質管理、資格講習、調査研究等に関する業務	専務理事	無	無	
38	田原 康生	60	総務省国際戦略局長	-	-	-	-	R6.7.5	R6.11.1	KDDI株式会社	通信事業	顧問コア技術統括本部 副統括本部長	無	無	
39	内藤 尚志	62	総務事務次官	-	-	-	-	R6.7.5	R6.10.1	地方公共団体金融機構	金融業	理事長	無	無	
40	中沢 淳一	56	東北総合通信局長	-	-	-	-	R6.7.5	R6.10.1	一般社団法人電波産業会	電波の利用に関する調査、研究及び開発等	参与研究開発本部長補佐兼務同開発センター長兼務	無	無	
41	中平 真	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R6.7.5	R6.11.1	富国生命保険相互会社	保険商品の販売及び保全サービス等	法人営業部顧問	無	無	
42	藤井 雅文	57	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R6.7.5	R6.11.1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	本店法人業務第一部法人担当アドバイザー	無	無	
43	宮地 俊明	57	総務省自治大学校長	-	-	-	-	R6.7.5	R6.11.1	みずほ信託銀行株式会社	金融業	信託ソリューション第一部特別業務アドバイザー	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
44	吉田 博史	60	総務省総務審議官	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 11. 1	損害保険ジャパン株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
45	日下 隆	60	関東総合通信局総務部長	-	-	-	-	R6. 7. 16	R6. 12. 1	公益財団法人日本無線協会	無線従事者国家試験事務	審査部担当部長	無	無	
46	澤田 史朗	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 19	R6. 11. 1	日本電気株式会社	電気通信機械器具等の製造、販売等	顧問	無	無	
47	西川 仁	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 8. 1	R6. 10. 1	一般財団法人地方財務協会	地方行政制度及び地方税財政制度に関する調査・研究等	事業部長	無	無	
48	荒井 崇	56	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 8. 5	R6. 12. 2	株式会社みずほ銀行	金融業	顧問	無	無	
49	吉武 久	59	総務省情報流通行政局付	-	-	-	-	R6. 8. 20	R6. 12. 1	株式会社ドコモCS	情報通信業	特別参与	無	無	
50	山本 康之	63	横浜区検察庁副検事	-	-	-	-	R4. 10. 23	R6. 10. 1	一般財団法人民事法律協会	登記、戸籍、供託及び成年後見等民事法務に関する調査・研究等	業務管理者	無	無	
51	小畑 俊郎	63	津区検察庁副検事	-	-	-	-	R5. 2. 9	R6. 10. 1	津地方裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無	
52	関根 光一	38	水戸地方検察庁検事	-	-	-	-	R5. 3. 31	R6. 12. 1	関根国際法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
53	真崎 亨	60	水戸地方検察庁事務局長	-	-	-	-	R6. 3. 31	R6. 10. 1	損害保険料率算出機構	自賠償保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	自賠償損害調査センター企画推進部長付	無	無	
54	松川 正徳	62	北海道地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	R6. 3. 31	R6. 10. 12	関東地方更生保護委員会	国家公務	統括審査官	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
55	黒木 彰一	64	宮崎区検察庁副検事	-	-	-	-	R6. 4. 24	R6. 10. 1	宮崎地方裁判所、宮崎簡易裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無	
56	藤原 英二	64	福島区検察庁副検事	-	-	-	-	R6. 5. 9	R6. 10. 1	福島家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無	
57	宮川 博行	59	最高検察庁検事	R6. 3. 13	最高検察庁検事	R6. 3. 13	R6. 7. 1	R6. 7. 1	R6. 11. 24	平塚公証役場	公証業務	公証人	無	無	
58	甲斐 行夫	64	検事総長	-	-	-	-	R6. 7. 9	R6. 10. 23	甲斐行夫法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
59	高嶋 智光	62	名古屋高等検察庁検事長	-	-	-	-	R6. 7. 9	R6. 10. 1	T&K法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
60	船山 雄司	64	山形区検察庁副検事	-	-	-	-	R6. 9. 21	R6. 10. 1	山形公証役場	公証業務	書記(事務長)	無	無	
61	浅見 賢太郎	35	さいたま地方検察庁熊谷支部検事	R6. 5. 25	さいたま地方検察庁熊谷支部検事	R6. 5. 25	R6. 9. 30	R6. 9. 30	R6. 10. 1	TMI総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
62	佐野 雅之	61	静岡少年鑑別所統括専門官(企画調整担当)(駿府学園長)	R6. 9. 20	静岡少年鑑別所統括専門官(企画調整担当)	R6. 9. 20	R6. 9. 30	R6. 9. 30	R6. 10. 2	KUNI株式会社	デイサービス事業所の運営	クニリハビリスタジオ一般職員	無	無	
63	宮田 誠司	59	仙台高等検察庁検事	R6. 7. 10	仙台高等検察庁検事	R6. 7. 10	R6. 11. 1	R6. 11. 1	R6. 12. 1	金沢公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無	
64	山下 裕之	57	最高検察庁検事	R6. 9. 20	最高検察庁検事	R6. 9. 20	R6. 11. 1	R6. 11. 1	R6. 12. 1	四日市公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無	
65	森 健良	62	外務事務次官	-	-	-	-	R5. 8. 10	R6. 11. 1	鹿島建設株式会社	土木建築及び機器装置その他建設工事全般に関する請負又は委託等	顧問	無	無	
66	伊賀 政幸	63	在チェンナイ日本総領事館総領事	-	-	-	-	R6. 3. 31	R6. 10. 11	公益財団法人日印協会	日印間の政治・経済・文化交流等	理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
67	山本 武史	55	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R5. 1. 31	R6. 11. 1	一般財団法人GovTech 東京	コンサルタント業	非常勤職員	無	無	
68	鶴田 晋幸	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 7. 4	R6. 9. 1	学校法人青山学院	教育・研究	青山学院大学大学院法学研究科特任教授	無	無	
69	岡元 敬浩	61	国税庁東京国税局 目黒税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R6. 11. 20	岡元敬浩税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
70	蟹江 健治	60	国税庁名古屋国税局 名古屋中税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R6. 12. 2	公益社団法人名古屋 中法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	専務理事補佐	無	無	
71	齊藤 裕二	60	国税庁東京国税局 中野税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R6. 9. 24	平博成税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
72	佐々木 博	60	国税庁仙台国税局 調査査察部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R6. 11. 1	税理士法人すがわら 会計	税理士業	所属税理士	無	無	
73	佐々木 博	60	国税庁仙台国税局 調査査察部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R6. 11. 1	有限会社菅原企画	コンサルタント業 等	取締役	無	無	
74	佐藤 隆資	60	国税庁仙台国税局 山形税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R6. 11. 1	税理士法人すがわら 会計	税理士業	所属税理士	無	無	
75	城森 和弘	60	国税庁熊本国税局 熊本西税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R6. 10. 23	城森和弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
76	西村 佳久	60	国税庁名古屋国税局 調査部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R6. 11. 19	株式会社コアズ	警備業	監査役	無	無	
77	西村 佳久	60	国税庁名古屋国税局 調査部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R6. 11. 19	コアズHD株式会社	自動車リース業等	取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
78	西村 佳久	60	国税庁名古屋国税局調査部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R6. 11. 27	株式会社赤福	菓子の製造・販売	監査役	無	無	
79	藤原 冬樹	60	国税庁関東信越国税局調査査察部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R6. 9. 24	藤原冬樹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
80	藤原 冬樹	60	国税庁関東信越国税局調査査察部長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R6. 11. 1	学校法人国際学院	教育・研究	国際学院埼玉短期大学事務部参事	無	無	
81	宮武 勉	60	国税庁高松国税局松山税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R6. 10. 1	香川県漁業協同組合連合会	組合員の漁獲物等の加工・販売、営漁指導等	顧問	無	無	
82	山崎 正貴	60	国税庁金沢国税局福井税務署長	-	-	-	-	R5. 7. 9	R6. 9. 24	山崎正貴税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
83	錦織 功政	54	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 12. 19	R6. 11. 1	株式会社FPパートナー	保険代理店業務	執行役員業務品質部長	無	無	
84	辻 庄市	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 4. 1	R6. 12. 1	自営業	コンサルティング業務	-	無	無	
85	松永 秀樹	60	財務省会計センター次長	-	-	-	-	R6. 6. 30	R6. 10. 1	一般社団法人温室効果ガス審査協会	温室効果ガスの排出等に関する審査事業等	総務部長	無	無	
86	有田 直人	60	門司税関業務部長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	福岡国際空港株式会社	空港運営事業等	調査役	無	無	
87	粟野 節夫	59	関東財務局理財部金融監督官	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	足利小山信用金庫	金融業	リスク統括室顧問	無	無	
88	伊藤 正人	59	東京税関総務部付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	本田技研工業株式会社	自動車等製造販売	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
89	岩城 伸彦	59	大阪税関大阪外郵出張所長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	株式会社ナカムラロジスティクス	海外フォワーダー業務、荷役業務、倉庫(保管)業務、通関業務等	嘱託(調査役)	無	無	
90	小柳津 博	61	近畿財務局金融安定監理官	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 31	一般社団法人静岡県信用金庫協会	静岡県内の信用金庫の健全な発展を図るための事業	常務理事	無	無	
91	笠川 隆博	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	大阪通関業会	通関業務等に関する調査、研究、情報収集等	専務理事	無	無	
92	笠川 隆博	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	不二製油株式会社	植物性油脂、業務用チョコレート、乳化・発酵素材、大豆加工素材の事業に関する食品の開発製造販売	嘱託	無	無	
93	菊池 功三	60	神戸税関監視部長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	豊田通商株式会社	各種物品の国内取引、輸出入取引等	物流部貿易コンプラ・化学物質管理グループ部長補	無	無	
94	北島 伸彦	60	門司税関総務部付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 9. 1	日本通運株式会社	輸送、倉庫、通関業等の物流事業全般及び関連事業	福岡航空支店調査役	無	無	
95	黒木 利幸	59	門司税関博多税関支署長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	日産自動車株式会社	自動車製造・販売業	サプライチェーンマネジメント本部日本物流部車両物流グループ副長	無	無	
96	五島 拓也	60	横浜税関川崎外郵出張所長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	株式会社オリエンタルランド	テーマパーク事業の運営	理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
97	斎藤 誉	58	東海財務局総務部次長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 11. 19	一般社団法人東海地区信用金庫協会	東海地区の信用金庫の健全な発展を図るための事業	事務局長	無	無	
98	佐藤 誠司	59	横浜税関本牧埠頭出張所長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	公益財団法人日本関税協会	貿易と関税に関する調査研究・提言事業、普及・啓発事業、教育・研修事業等	横浜支部事務局長	無	有	
99	塩崎 真治	60	東海財務局管財部次長	R6. 2. 10	東海財務局管財部次長	R6. 2. 10	R6. 7. 1	R6. 7. 1	R6. 11. 1	安藤証券株式会社	証券業	管理部長	無	無	
100	杉浦 竜二	60	名古屋税関西部出張所長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	株式会社テクノ中部	発電設備等の工事・運転及び保守管理等、運送業、通関業及び船舶代理店業	専任部長	無	無	
101	杉田 真一郎	60	門司税関福岡空港税関支署長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	日本通運株式会社	輸送、倉庫、通関業等の物流事業全般及び関連事業	門司海運支店調査役	無	無	
102	高橋 幸喜	59	横浜税関業務部長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	横浜通関業会	通関業務等に関する調査、研究、情報収集等	顧問	無	無	
103	高橋 幸喜	59	横浜税関業務部長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 11. 1	横浜通関業会	通関業務等に関する調査、研究、情報収集等	常務理事	無	無	
104	高橋 智	59	関東財務局総務部付	R6. 6. 5	①東北財務局管財部長 ②関東財務局総務部付	①R6. 6. 5 ②R6. 7. 1	①R6. 6. 30 ②R6. 7. 1	R6. 7. 1	R6. 10. 1	日本貸金業協会	貸金業者の業務の適正な運営の確保	審議役	無	有	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
105	田中 文朗	59	神戸税関総務部付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	川崎重工業株式会社	船舶、鉄道車両、航空機、宇宙機器、ジェットエンジン、各種エネルギー設備等の製造販売	顧問	無	無	
106	富岡 義之	59	大阪税関堺税関支署長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	新洋海運株式会社	国際輸送、通関、倉庫・配送等	嘱託(参与)	無	無	
107	中川 秀夫	60	名古屋税関業務部長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	名古屋通関業会	通関業務等に関する調査、研究、情報収集等	専務理事	無	無	
108	長野 収	59	神戸税関調査部次長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	株式会社住友倉庫	倉庫業、港湾運送業、通関業等	嘱託社員	無	無	
109	中野 公彦	59	門司税関総務部付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	相互運輸株式会社	荷役、通関、倉庫、陸送等港湾運送業務	監査部調査役	無	無	
110	原 美晴	60	関東財務局総務部付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	佐原信用金庫	金融業	経営企画部審議役	無	無	
111	藤田 知昭	59	東京税関業務部次長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	株式会社OCS	国際輸送サービス業、通関業等	顧問	無	無	
112	布施 航	59	大阪税関調査部長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	ニデック株式会社	精密小型モータ、車載及び家電・商業・産業用モータ、機器装置、電子・光学部品、その他開発・製造・販売	嘱託(主幹)	無	無	
113	増田 哲也	59	名古屋税関四日市税関支署長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	株式会社近鉄エクスプレス	貨物利用運送事業(航空、海上、鉄道)、航空運送代理店業、通関業、倉庫業等	調査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
114	水野 耕一	59	名古屋税関監視部長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	公益財団法人日本関税協会	貿易と関税に関する調査研究・提言事業、普及・啓発事業、教育・研修事業等	嘱託職員 (名古屋支部事務局長)	無	有	
115	簗和田 広行	59	東京税関東京外郵出張所長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	株式会社近鉄エクスプレス	貨物利用運送事業(航空、海上、鉄道)、航空運送代理店業、通関業、倉庫業等	調査役	無	無	
116	本山 由史	60	神戸税関総務部次長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	神鋼物流株式会社	通関業、倉庫業、港湾運送業等	主任部員	無	無	
117	森 昌己	59	名古屋税関調査部次長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	トヨフジ海運株式会社	海上運送、船内・沿岸荷役、通関及び自動車運送取扱等に関する事業	嘱託社員 (シニアアドバイザー)	無	無	
118	伊野 彰洋	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 11. 11	一般社団法人投資信託協会	投資信託委託会社等を会員とする金融商品取引法上の自主規制機関	参与	無	無	
119	大内 聡	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 10. 1	株式会社シーラテック ノロジーズ	資産運用プラットフォームの提供、AI開発等	顧問	無	無	
120	大内 聡	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 10. 1	株式会社ジャパンM&A インキュベーション	コンサルティング業	顧問	無	無	
121	大内 聡	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 10. 1	自営業	コンサルタント業務	-	無	無	
122	大内 聡	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 12. 1	株式会社栄農人	農業生産、加工、青果卸等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
123	住澤 整	58	国税庁長官	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 10. 16	長島・大野・常松法律事務所	弁護士業	顧問	無	無	
124	住澤 整	58	国税庁長官	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 11. 1	自営業	コンサルタント業務	-	無	無	
125	茶谷 栄治	61	財務事務次官	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 11. 1	フォートレス・インベストメント・グループ・ジャパン合同会社	投資運用業務	シニアアドバイザー	無	無	
126	茶谷 栄治	61	財務事務次官	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 11. 1	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	調査研究	理事長	無	無	
127	武藤 功哉	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 12. 1	デロイトトーマツ税理士法人	税理士業	パートナー	無	無	
128	渡部 晶	60	財務省会計センター所長	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 12. 1	三菱重工業株式会社	エナジー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙に係る事業	顧問	無	無	
129	阿部 輝男	61	国税庁東京国税局新宿税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	税理士法人江本&パートナーズ	税理士業	丸の内東京本部所属税理士	無	無	
130	池戸 哲郎	61	国税庁名古屋国税局中川税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 10. 1	小原泰史税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
131	石橋 史祥	61	国税庁東京国税局練馬西税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 10. 1	税理士法人ヒイラギ	税理士業	社員税理士	無	無	
132	上野 英二	60	国税庁熊本国税局大分税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	上野英二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
133	植山 隆幸	60	国税庁大阪国税局 徴収部長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	関一也税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
134	梅川 和哉	60	国税庁高松国税局 調査査察部長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 10. 1	株式会社星電	空調、衛生設備工 事の施工業	監査役	無	無	
135	大橋 輝久	60	国税庁札幌国税局 課税部長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 11. 1	税理士法人アグス	税理士業	平岸オフィ ス社員税理 士	無	無	
136	小川 勝弘	60	国税庁関東信越国 税局川越税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	小川勝弘税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
137	加藤 千博	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 10. 23	余田幹男税理士事務 所	税理士業	所属税理士	無	無	
138	城戸 計子	60	国税庁名古屋国税 局大垣税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	城戸孝輔税理士事務 所	税理士業	所属税理士	無	無	
139	木村 晃英	60	国税庁名古屋国税 局熱田税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	木村晃英税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
140	黒柳 智	60	国税庁名古屋国税 局多治見税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	黒柳智税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
141	黒柳 智	60	国税庁名古屋国税 局多治見税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 11. 1	税理士法人名北会計	税理士業	所属税理士	無	無	
142	河之口 幹夫	61	国税庁名古屋国税 局課税第二部長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	河之口幹夫税理士事 務所	税理士業	開業税理士	無	無	
143	小宮山 千代 子	61	国税庁関東信越国 税局高崎税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	小宮山敬光税理士事 務所	税理士業	所属税理士	無	無	
144	小宮山 千代 子	61	国税庁関東信越国 税局高崎税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 10. 1	アスター税理士法人	税理士業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
145	小宮山 千代子	61	国税庁関東信越国税局高崎税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 11. 1	アスター税理士法人	税理士業	社員税理士	無	無	
146	佐々木 匡之	61	国税庁仙台国税局仙台北税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	佐々木匡之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
147	佐々木 裕司	61	国税庁札幌国税局帯広税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 10. 23	西田孝雄税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
148	佐藤 章寿	60	国税庁広島国税局米子税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 10. 23	佐藤章寿税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
149	佐藤 章寿	60	国税庁広島国税局米子税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 10. 23	常松佳吉税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
150	佐藤 正之	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 11. 1	株式会社ANA Cargo	航空貨物事業	顧問	無	無	
151	島袋 伸	60	国税庁沖縄国税事務所那覇税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 11. 20	島袋伸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
152	下道 正隆	60	国税庁札幌国税局札幌西税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 10. 23	下道正隆税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
153	高橋 学	60	国税庁札幌国税局釧路税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	高橋学税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
154	高橋 学	60	国税庁札幌国税局釧路税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 11. 27	絹川辰夫税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
155	竹内 俊一	60	国税庁名古屋国税局岐阜南税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	辻・本郷税理士法人	税理士業	豊橋事務所社員税理士	無	無	
156	但野 浩司	60	国税庁仙台国税局仙台中税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	但野浩司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
157	但野 浩司	60	国税庁仙台国税局 仙台中税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	有限会社青山経営 経営研究所	会計記帳事務	代表取締役	無	無	
158	田中 厚	61	国税庁関東信越国 税局春日部税務署 長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 18	初谷建設株式会社	建設業	監査役	無	無	
159	田中 厚	61	国税庁関東信越国 税局春日部税務署 長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	田中厚税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
160	谷内 二郎	60	財務省理財局局付	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 10. 1	東京地下鉄株式会社	旅客鉄道事業	経営企画本 部経営管理 部調査役	無	無	
161	千葉 治彦	60	国税庁仙台国税局 仙台南税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	税理士法人アビーナ リー・マネジメント	税理士業	社員税理士	無	無	
162	辻 和伸	61	国税庁高松国税局 徳島税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	辻和伸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
163	土井 康行	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 11. 1	第一生命保険株式会 社	保険事業	公法人部顧 問	無	無	
164	長野 聡	60	国税庁東京国税局 練馬東税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 10. 1	日本洋酒酒造組合	酒税の円滑な納税 促進と酒類業界の 安定及び発展に資 する事業	事務局長	無	無	
165	長野 聡	60	国税庁東京国税局 練馬東税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 10. 1	日本ワイナリー協会	日本ワイン業界の 発展と会員の親睦 に関する業務	事務局長	無	無	
166	新井場 敏勝	60	国税庁仙台国税局 盛岡税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	佐々木徳先税理士事 務所	税理士業	所属税理士	無	無	
167	西原 信一郎	60	国税庁関東信越国 税局徴収部長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	西原信一郎税理士事 務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
168	野崎 隆範	59	国税庁長官官房総務課監督評価官室名古屋派遣監督評価官室長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	野崎隆範税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
169	野平 雄二	60	国税庁大阪国税局龍野税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 10. 23	野平雄二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
170	信本 努	61	国税庁東京国税局江戸川北税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 10. 31	MAC&BPミッドランド税理士法人	税理士業	東京日本橋オフィス顧問	無	無	
171	長谷川 清彦	60	国税庁金沢国税局調査査察部長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	長谷川清彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
172	初谷 武志	59	国税庁長官官房付	R5. 11. 15	①国税庁熊本国税局長 ②国税庁長官官房付	①R5. 11. 15 ②R6. 7. 10	①R6. 7. 9 ②R6. 7. 10	R6. 7. 10	R6. 10. 28	足立区	地方公務	代表監査委員	無	無	
173	馬場 靖夫	60	国税庁東京国税局鶴見税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	税理士法人だいち	税理士業	所属税理士	無	無	
174	船島 芳文	60	国税庁熊本国税局徴収部長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	船島芳文税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
175	船島 芳文	60	国税庁熊本国税局徴収部長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 10. 1	税理士法人和光会計事務所	税理士業	社員税理士	無	無	
176	本間 伸幸	60	国税庁大阪国税局八尾税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 10. 23	本間伸幸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
177	松沢 玲子	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	松沢玲子税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
178	松下 勝昭	61	国税庁名古屋国税局名古屋中村税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	森下昭彦税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
179	松島 昌吾	61	国税庁関東信越国税局水戸税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	松島昌吾税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
180	松山 清人	59	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 10. 23	松山清人税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
181	三宅 浩一	60	国税庁熊本国税局調査査察部長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	三宅浩一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
182	宮坂 博人	60	国税庁札幌国税局札幌中税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 10. 1	税理士法人ティグレパートナーズ	税理士業	札幌事務所社員税理士	無	無	
183	宮葉 敏之	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 10. 23	宮葉敏之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
184	最上 治	60	国税庁仙台国税局青森税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 11. 20	最上治税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
185	本塚 浩二	60	国税庁金沢国税局金沢税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	辻・本郷税理士法人	税理士業	所属税理士	無	有	
186	矢澤 昇	60	国税庁名古屋国税局豊田税務署長	R5. 9. 26	国税庁名古屋国税局豊田税務署長	R5. 9. 26	R6. 7. 10	R6. 7. 10	R6. 9. 24	税理士法人小島税理士オフィス	税理士業	社員税理士	無	有	
187	山田 博光	60	国税庁関東信越国税局総務部付	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	MMG税理士法人	税理士業	所属税理士	無	無	
188	吉岡 啓三	61	国税庁熊本国税局別府税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 24	吉岡啓三税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
189	吉岡 啓三	61	国税庁熊本国税局別府税務署長	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 10. 1	戸田強税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
190	伯井 美德	60	文部科学審議官	-	-	-	-	R5. 8. 8	R6. 11. 1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
191	関崎 徳彦	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 3. 31	R6. 11. 18	一般財団法人公立学校共済組合友の会	福利厚生事業	顧問	無	無	
192	三浦 和幸	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 3. 31	R6. 4. 1	国立大学法人電気通信大学	教育・研究	電気通信大学学長特別補佐	無	無	
193	吉田 潔	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 3. 31	R6. 10. 1	一般社団法人国立大学協会	国立大学法人が質の高い教育・研究等を推進するために必要な事業等	事務局次長	無	無	
194	大山 真未	60	科学技術・学術政策研究所長	-	-	-	-	R6. 6. 25	R6. 10. 1	国立大学法人九州大学	教育・研究	理事(非常勤)	無	無	
195	松尾 泰樹	61	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 11. 1	M&Company株式会社	地域産業の創出、大学研究の事業化等	顧問	無	無	
196	松尾 泰樹	61	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 11. 1	国立研究開発法人理化学研究所	科学技術に関する研究開発	理事長特別顧問	無	無	
197	松尾 泰樹	61	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 11. 1	株式会社EX-Fusion	レーザー核融合事業	顧問	無	無	
198	瀧本 寛	61	国立教育政策研究所長 併任 内閣官房内閣審議官 命内閣官房教育未来創造会議担当室長	-	-	-	-	R6. 7. 11	R6. 11. 10	学校法人山野学苑	教育・研究	理事長補佐	無	無	
199	瀧原 章夫	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R6. 11. 1	公益財団法人介護労働安定センター	介護労働者の雇用管理の改善等介護分野全般に対する支援	本部業務部雇用管理課調査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
200	福島 靖正	64	厚生労働省医務技監	-	-	-	-	R5.7.3	R6.11.1	国立大学法人京都大学	教育・研究	医学研究科 附属ヘルス セキュリティセン ター研究員 (非常勤)	無	無	
201	宇津 忍	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R6.3.31	R6.10.17	一般財団法人医薬品 医療機器レギュラト リーサイエンス財団	医薬品医療機器等 に関するレギュラ トリーサイエンス に係る調査研究等	専務理事	無	無	
202	小森 則行	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R6.3.31	R6.10.1	労働者健康安全機構 健康保険組合	健康保険事業	嘱託職員	無	無	
203	小森 則行	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R6.3.31	R6.10.9	労働者健康安全機構 健康保険組合	健康保険事業	理事	無	無	
204	小森 則行	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R6.3.31	R6.10.17	労働者健康安全機構 健康保険組合	健康保険事業	常務理事	無	無	
205	上野 清美	57	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R6.6.30	R6.10.1	公益社団法人日本薬 剤師会	薬学及び薬業の進 歩発展、医薬品の 適正使用等医療貢 献、公衆衛生の普 及・指導等に関する 事業	参与	無	無	
206	小椋 正之	55	厚生労働省医政局 歯科保健課長	-	-	-	-	R6.6.30	R6.10.1	学校法人日本大学	教育・研究	松戸歯学部 歯科医療管 理学講座教 授	無	無	
207	阿部 充	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R6.7.5	R6.11.1	一般財団法人建設業 振興基金	建設産業の振興支 援等に関する事業 の実施	建設キャリア アップシ ステム事業 本部審議役 (労働環境 改善担当)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
208	荒木 祥一	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 11. 1	佐川急便株式会社	運送業	顧問	無	無	
209	大島 一博	60	厚生労働事務次官	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 11. 1	株式会社国際社会経済研究所	情報社会に関する調査研究	理事	無	無	
210	大島 一博	60	厚生労働事務次官	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 11. 1	株式会社社会政策研究所	社会政策に関する調査研究及びコンサルティング	代表取締役	無	無	
211	釜石 英雄	59	広島労働局長	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 11. 1	建設業労働災害防止協会	建設業の労働災害防止に関する事業	技術総轄審議役	無	無	
212	河野 典厚	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 10. 7	日本ジェネリック製薬協会	ジェネリック医薬品の安定供給・品質確保等に関する業務	専務理事	無	有※	
213	鈴木 英二郎	59	厚生労働省労働基準局長	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 11. 1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
214	美濃 芳郎	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 10. 1	三井住友海上火災保険株式会社	保険業	顧問	無	無	
215	飯高 悟	59	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官(農林水産省大臣官房付)	-	-	-	-	H29. 9. 30	R1. 6. 26	公益財団法人畜産近代化リース協会	畜産振興に必要な機械・施設等の貸付け等	理事長	無	無	
216	本郷 浩二	61	林野庁長官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 11. 18	全国木材協同組合連合会	会員に対する研修、調査情報事業等	副会長 兼 専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
217	足立 健一	60	農林水産省農村振興局整備部設計課海外農業農村開発情報分析官(東海農政局矢作川総合第二期農地防災事業所長)	-	-	-	-	R6. 3. 31	R6. 10. 1	日本施設管理株式会社	ダム等の管理業務及びコンサルタント業務	代表取締役	無	無	
218	井川 範彦	60	東海農政局矢作川総合第二期農地防災事業所長	-	-	-	-	R6. 3. 31	R6. 10. 1	岩田地崎建設株式会社	建設業	東京支店技術顧問	無	無	
219	今井 浩人	60	水産庁資源管理部漁業取締課外国漁船対策室長	-	-	-	-	R6. 3. 31	R6. 10. 1	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	新エネルギーや産業技術力の強化等の技術開発マネジメント等	バイオ・材料部専門調査員	無	有※	
220	塚田 孝二	60	農林水産研修所長	-	-	-	-	R6. 3. 31	R6. 12. 16	株式会社東急コミュニケーション	マンション管理	渋谷支店嘱託	無	無	
221	利根 基文	60	関東農政局利根川水系土地改良調査管理事務所長	-	-	-	-	R6. 3. 31	R6. 11. 25	一般社団法人日本養鶏協会	養鶏生産物の需給の安定、消費の促進及び養鶏に関する情報の収集、提供等の活動	業務第一部職員	無	無	
222	赤崎 暢彦	57	農林水産省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 10. 15	全国マヨネーズ・ドレッシング類協会	マヨネーズ・ドレッシング類を製造する会員企業相互の親睦、情報交換、調査、研究	相談役	無	無	
223	赤崎 暢彦	57	農林水産省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 11. 15	全国マヨネーズ・ドレッシング類協会	マヨネーズ・ドレッシング類を製造する会員企業相互の親睦、情報交換、調査、研究	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
224	川合 規史	59	北陸農政局長	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 11. 5	一般社団法人地域環境資源センター	水と土の循環維持、水質保全、農村環境等に関する調査研究、普及啓発等	総括技術監	無	無	
225	熊谷 法夫	60	農林水産省大臣官房審議官兼消費・安全局付兼輸出・国際局付	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 11. 26	全国酪農業協同組合連合会	会員農協や酪農家の経営管理・生産技術の指導、飼料等生産資材の提供、牛乳乳製品の製造販売等	専務理事	無	無	
226	佐々木 明德	59	関東農政局次長	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 11. 1	株式会社大林組	国内外建設工事、地域開発・都市開発・海洋開発・環境整備に関する事業	土木本部参与	無	無	
227	平形 雄策	60	農林水産省農産局長	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 12. 1	日清製粉株式会社	業務用の小麦粉、ふすま、その他の加工品及び関連商材の製造・販売	アドバイザー(非常勤)	無	無	
228	水野 政義	58	農林水産省輸出・国際局長	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 11. 1	日本中央競馬会	競馬の開催等	参与	無	無	
229	山田 英也	60	農林水産省大臣官房統計部長	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 12. 1	公益財団法人飯島藤十郎記念食品科学振興財団	米麦等主要食糧に関する食品科学分野の学術研究助成	参事	無	無	
230	北浦 眞吾	60	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官兼林野庁国有林野部業務課付(北海道森林管理局計画保全部調査官)	R6. 8. 22	R6. 8. 22	R6. 12. 6	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官兼林野庁国有林野部業務課付	R6. 12. 6	R6. 12. 7	日本林道協会	協会会員に対する技術指導及び助言等	企画部長	無	有	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
231	木原 栄治	49	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R5. 7. 21	R6. 11. 5	株式会社大東運輸	貨物自動車運送事 業、棄物収集運搬 業、警備業	常務取締役	無	無	
232	及川 洋	59	経済産業省商務情 報政策局商務・ サービスグループ 首席国際博覧会統 括調整官	-	-	-	-	R6. 1. 31	R6. 10. 1	自営	アドバイザー、コ ンサルタント	-	無	無	
233	伊藤 周広	60	中部経済産業局資 源エネルギー環境 部長	-	-	-	-	R6. 3. 31	R6. 10. 1	一般財団法人東海技 術センター	公害防止等のため の測定分析	参与	無	無	
234	永山 純弘	56	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 3. 31	R6. 11. 21	一般社団法人日本産 業機械工業会	産業機械の生産の 増進及び改善に関 する施策の立案・ 推進等	常務理事	無	無	
235	宮坂 智芳	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 3. 31	R6. 12. 9	一般社団法人日本商 事仲裁協会	商事紛争に関する 仲裁・調停・斡旋 及びATA/SCCカル ネの発給・保証	事務局長	無	無	
236	村山 勝彦	60	経済産業省通商政 策局アジア大洋州 課南西アジア室長	-	-	-	-	R6. 3. 31	R6. 7. 1	一般社団法人日本織 維機械協会	繊維機械産業の振 興	会長付	無	無	
237	山下 龍夫	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 3. 31	R6. 10. 11	一般社団法人日本縫 製機械工業会	縫製機械等工業の 調査、研究	業務執行理事 (専務理事)	無	無	
238	白石 重明	59	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 5. 1	R6. 10. 1	富士電機株式会社	電気機器製造業	常務理事パ ワエレ営業 本部副本部 長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
239	佐藤 朋哉	56	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 6. 27	R6. 10. 1	ENERGY IMPACT PARTNERS	金融業	Operating Partner & Senior Advisor	無	無	
240	浅野 俊明	60	中部経済産業局資 源エネルギー環境 部次長	-	-	-	-	R6. 6. 30	R6. 10. 1	一般社団法人日本自 動車部品工業会	自動車部品製造業 の振興	中日支部 事務次長	無	無	
241	吾郷 進平	57	経済産業省大臣官 房首席スタート アップ創出推進政 策統括調整官 兼 地域経済産業審議 官	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 15	株式会社SUBARU	自動車、航空機、 宇宙関連機器及び それらの部品の製 造、販売、修理	常務執行役 員海外第二 営業本部副 本部長 兼 経営企画本 部副本部長	無	無	
242	岩永 正嗣	57	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	スズキ株式会社	自動車製造業	経営企画本 部シニアア ドバイザー	無	無	
243	上村 昌博	54	経済産業省大臣官 房サイバーセキュ リティ・情報化審 議官	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 11. 1	株式会社リコー	電気機器	セキュリティ統括セ ンターセ キュリティ 統括室エキ スパート	無	無	
244	田川 和幸	59	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 11. 26	一般社団法人日本機 械工業連合会	機械工業に関する 調査及び研究	副会長 兼 専務理事	無	無	
245	瀧内 健夫	59	特許庁審判部審判 長(上席・第29部 門長)	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	TMI総合法律事務所	弁理士業務	弁理士	無	有	
246	竹谷 厚	56	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 11. 1	石油資源開発株式会 社	エネルギー資源の 開発等	海外事業第 一本部本 部長付	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
247	田中 哲也	53	経済産業省大臣官 房審議官(産業技 術環境局担当)	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	一般財団法人バイオ インダストリー協会	バイオ産業に係る 調査、研究	技術顧問	無	無	
248	保坂 伸	61	経済産業審議官	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 11. 1	株式会社みずほ銀行	金融業	顧問	無	無	
249	保坂 伸	61	経済産業審議官	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 12. 1	信越化学工業株式 会社	化学事業	顧問	無	無	
250	保坂 伸	61	経済産業審議官	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 12. 3	株式会社NBO総研	企業コンサルティ ング	代表取締役 社長	無	無	
251	山下 隆也	56	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 7	一般社団法人日本鉄 鋼連盟	鉄鋼の生産、流 通、貿易及び消費 に関する調査研究 等	参与	無	無	
252	山下 毅	59	経済産業省大臣官 房業務改革課統括 情報セキュリティ 対策官	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 11. 1	一般財団法人高度技 術社会推進協会	機械情報産業等の 発展と展望等に関 する調査研究等	情報システ ム部長	無	無	
253	矢作 友良	56	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 12. 1	株式会社INPEX	エネルギー開発事 業等	理事(オセ アニア事業 本部本部長 補佐)	無	無	
254	長谷 駿介	34	経済産業省経済産 業政策局地域経済 産業政策課長補佐 (開発担当)	-	-	-	-	R6. 10. 31	R6. 11. 1	デロイトトーマツ ファイナンシャルア ドバイザリー合同会 社	事業承継、M&A、地 域企業支援等	マネジャー	無	無	
255	忠 好	60	北陸信越運輸局自 動車技術安全部長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R6. 10. 22	北陸信越山岳観光索 道協会	索道事業の健全な 発達、利用者サー ビスの向上	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
256	本田 武志	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R5. 3. 31	R6. 9. 30	公益財団法人区画整理促進機構	区画整理事業の事業化及び事業促進の支援等	業務執行理事	無	無	
257	久保田 雅晴	58	国土交通省航空局長	-	-	-	-	R5. 7. 4	R6. 11. 1	株式会社大林組	建設・土木・海洋・不動産・コンサルティング	顧問	無	無	
258	亀岡 知弘	59	四国地方整備局高松港湾・空港整備事務所長	-	-	-	-	R6. 4. 1	R6. 7. 1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾、空港等の建設技術調査研究、事業実施の支援等	四国支部副支部長	無	無	
259	古賀 重徳	53	関東運輸局茨城運輸支局長	-	-	-	-	R6. 4. 1	R6. 9. 19	一般社団法人茨城県バス協会	バス事業の適正な運営及び健全な発展に資する業務	専務理事	無	無	
260	高桑 昌明	57	国土交通省北海道局付	-	-	-	-	R6. 4. 1	R6. 10. 1	株式会社ビケンテクノ	オフィスビル等の総合管理	東京本部一般職員	無	無	
261	平田 哲人	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 4. 1	R6. 10. 1	日本電設工業株式会社	電気工事業	顧問	無	無	
262	福島 和則	60	九州運輸局自動車技術安全部長	-	-	-	-	R6. 4. 1	R6. 6. 7	一般社団法人佐賀県自動車整備振興会	自動車整備事業の適正な運営と健全な発展に関する業務	常務理事	無	無	
263	上村 昇	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 6. 25	R6. 10. 15	一般財団法人水源地環境センター	水源地の環境に関する調査研究、技術開発、技術指導等	審議役	無	無	
264	伊藤 康行	61	国土交通省都市局公園緑地・景観課長	-	-	-	-	R6. 6. 30	R6. 10. 1	一般社団法人日本造園建設業協会	造園に関する調査研究、広報活動、技術向上事業等	上席調査役	無	無	
265	遠藤 和重	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 6. 30	R6. 10. 1	一般財団法人日本建設情報総合センター	公共事業の工事・業務の実績等の情報提供	コリンズ・テクリスセンター長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
266	武藤 聡	61	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 6. 30	R6. 10. 1	一般社団法人関東地 域づくり協会	国土づくりに関す る事業の円滑な推 進を図るもの	参与	無	無	
267	秋月 聡二郎	60	国土交通省大臣官 房官庁営繕部長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	一般財団法人建築コ スト管理システム研 究所	建築物のコストに 関する調査研究	審議役	無	無	
268	上森 康幹	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	公益社団法人全国市 街地再開発協会	市街地の再開発等 に関する情報提 供、相談、調査研 究	専務理事	無	無	
269	石井 昌平	59	海上保安庁長官	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 12. 1	名工建設株式会社	建設業	顧問(非常 勤)	無	無	
270	石橋 洋信	57	国土交通省大臣官 房技術総括審議官	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 11. 1	三井住友海上火災保 険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
271	石谷 俊史	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 12. 1	株式会社コバック	自動車整備業	顧問	無	無	
272	市川 篤志	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	三井住友信託銀行株 式会社	金融業	顧問	無	無	
273	市川 篤志	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 11. 1	自営	コンサルティング	-	無	無	
274	岩月 理浩	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 11. 5	日本郵船株式会社	海運業	アドバイ ザー	無	無	
275	植木 暁司	57	国土交通省大臣官 房審議官(官庁営 繕部担当)	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	一般財団法人建築保 全センター	建築物等の保全に 関する総合的な調 査研究及び技術開 発	審議役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
276	上原 淳	60	国土交通審議官	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 11. 1	一般財団法人運輸総合研究所	交通運輸及び観光に関する研究調査等	理事長	無	無	
277	浦山 洋一	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	一般財団法人河川情報センター	河川・流域情報の収集、処理・加工、解析、保管、提供に関する調査研究及び技術開発	技術参与	無	無	
278	遠藤 仁彦	58	国土交通省北海道局付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	一般社団法人寒地港湾空港技術研究センター	寒冷地における港湾・空港に関する調査研究	審議役	無	無	
279	遠藤 仁彦	58	国土交通省北海道局付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 3	アイディア株式会社	船舶管制システムの開発・運用	専務執行役員	無	無	
280	大釜 達夫	59	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	株式会社横河NSエンジニアリング	鋼構造物の設計、製作、施工、保全、工事監理等	技術顧問	無	無	
281	岡村 次郎	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 12. 1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設事業の円滑な執行に資する情報システムの調査研究等	顧問	無	無	
282	小野田 吉純	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	公益社団法人日本建築士会連合会	建築士の社会的地位の向上、業務の進歩改善に関する事業	参与	無	無	
283	小野寺 誠一	58	国土交通省大臣官房海外プロジェクト審議官	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	一般財団法人国土技術研究センター	社会資本整備や建設技術等に関する調査研究	研究総括監	無	無	
284	海谷 厚志	57	国土交通省海事局長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 12. 16	京浜急行電鉄株式会社	鉄道事業	嘱託社員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
285	勝山 潔	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 25	一般社団法人日本民 営鉄道協会	鉄道事業の安全・ 安定輸送向上推進	常務理事	無	無	
286	川口 泉	58	国土交通省鉄道局 付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 25	一般社団法人日本民 営鉄道協会	鉄道事業の安全・ 安定輸送向上推進	審議役	無	無	
287	河南 正幸	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	一般財団法人橋梁調 査会	橋梁の性能評価、 審査、検査に関する 調査・研究・開発 等	審議役 兼 企画部長	無	無	
288	菊池 雅彦	59	国土交通省大臣官 房技術審議官	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	国立大学法人東京大 学	教育・研究	東京大学大 学院工学系 研究科社会 基盤学専攻 特任研究員	無	無	
289	柗平 健	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	一般財団法人建築コ スト管理システム研 究所	建築コスト、積 算、システム化等 に関する調査研究	審議役	無	無	
290	久米 英輝	59	国土交通省港湾局 付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	特定非営利活動法人 海上GPS利用推進機構	GPS等の衛星を利用 した位置測定技術 に関する普及促進 等	顧問	無	無	
291	小林 靖	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 11. 1	東京ガスネットワー ク株式会社	ガス導管による都 市ガスの供給等	顧問	無	無	
292	榊 真一	59	国土交通審議官	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	損害保険ジャパン株 式会社	保険業	顧問	無	無	
293	佐々木 隆	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	一般財団法人ダム技 術センター	ダム事業に関わる 調査研究及び技術 協力等	審議役	無	無	
294	佐々木 淑充	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	一般財団法人日本ダ ム協会	ダム、堰等に関す る調査研究、啓蒙 等	審議役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
295	佐々木 淑充	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 11. 7	一般財団法人日本ダム協会	ダム、堰等に関する調査研究、啓蒙等	専務理事	無	無	
296	前佛 和秀	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 12. 1	一般財団法人道路交通情報通信システムセンター	道路交通情報の収集、処理及びドライバへの提供	専務理事	無	無	
297	高桑 圭一	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 11. 18	一般社団法人全国自治体ライドシェア連絡協議会	地域公共交通の活性化に関する自治体及び交通事業者に対する助言支援等	理事	無	無	
298	高橋 一郎	59	観光庁長官	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 12. 1	日本空港ビルデング株式会社	羽田空港ターミナルビルの管理運営	常勤顧問	無	無	
299	筒井 智紀	57	国土交通省大臣官房審議官(国土政策局担当)	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	公益財団法人マンション管理センター	マンション管理の適正化の推進	統括役	無	無	
300	寺本 耕一	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	一般財団法人道路開発振興センター	道路事業分野における調査及び道路開発に資する長期資金の供給事業等	常任参与	無	無	
301	寺本 耕一	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 11. 1	一般財団法人道路開発振興センター	道路事業分野における調査及び道路開発に資する長期資金の供給事業等	常務理事	無	無	
302	中谷 育夫	57	国土交通省大臣官房運輸安全監理官	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	株式会社アクテス	IT関連業	特別参与	無	無	
303	中野 穰治	57	国土交通省大臣官房審議官(防災・リスクコミュニケーション担当)	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 11. 1	株式会社建設技術研究所	建設コンサルタント事業	技術本部顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
304	中村 健一	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	日本工営都市空間株式会社	建設コンサルタント等	都市開発コンサルタント事業本部顧問	無	無	
305	成田 秋義	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	株式会社バスク	建設コンサルタント	総括参与	無	無	
306	橋本 幸	59	国土交通省北海道局長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 12. 1	一般社団法人北海道開発技術センター	北海道等積雪寒冷地の諸課題に関する調査・研究等業務	顧問	無	無	
307	東出 成記	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 16	国際航業株式会社	建設コンサルタント業等	顧問(事業統括本部事業推進部技師長室技師長)	無	無	
308	益田 浩	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 12. 16	京王電鉄株式会社	鉄道事業ほか	嘱託社員	無	無	
309	宮武 一郎	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	一般社団法人河川ポンプ施設技術協会	河川ポンプ施設に関する調査研究、開発、普及	企画部長	無	無	
310	村田 有	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 11. 1	株式会社KSP	警備業	顧問	無	無	
311	森戸 義貴	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 12. 1	一般社団法人日本道路建設業協会	道路建設技術の向上、研究開発等	常勤顧問専務理事代行	無	無	
312	山口 浩孝	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 12. 1	小田急電鉄株式会社	運輸業	交通企画部顧問	無	無	
313	山口 浩則	60	大阪航空局次長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 12. 1	株式会社にしけい	警備業	空港保安事業本部顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
314	四日市 正俊	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	首都高速道路サービ ス株式会社	駐車場事業、休憩 所事業、不動産事 業等	常務取締役	無	無	
315	米津 仁司	59	北海道開発局建設 部長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	三共産業株式会社	不動産売買管理業 務	技術顧問	無	無	
316	頼 あゆみ	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 10	西日本建設業保証株 式会社	公共工事前払金保 証等	理事(経営 企画・総 務・監査担 当)	無	無	
317	和田 信貴	60	国土交通事務次官	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	東京海上日動火災保 険株式会社	損害保険事業	顧問	無	無	
318	渡邊 保範	59	海上保安庁海上保 安監	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	三菱重工業株式会社	船舶、交通システ ム、製鉄機械等の 製品開発・販売	顧問	無	無	
319	脇山 芳和	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R6. 7. 5	R6. 10. 7	一般社団法人日本建 築士事務所協会連合 会	建築士事務所業務 に関する指導、勧 告及び業務サポー ト	参与	無	無	
320	大木 章一	61	国土地理院長	-	-	-	-	R6. 7. 6	R6. 11. 1	一般社団法人日本デ ジタル道路地図協会	道路網及び道路地 図に関する数値情 報の調査研究等	専務理事	無	無	
321	中込 淳	58	国土交通省水管 理・国土保全局水 資源部長	-	-	-	-	R6. 7. 11	R6. 10. 1	一般財団法人水源地 環境センター	水源地域の環境に 関する調査研究及 び技術開発等	審議役	無	無	
322	蒲原 潤一	56	国土交通省水管 理・国土保全局砂 防部保全課長	-	-	-	-	R6. 7. 12	R6. 10. 15	一般財団法人砂防フ ロンティア整備推進 機構	砂防事業等に関す る調査、研究	上席研究員	無	無	
323	池下 一文	58	北海道開発局開発 監理部長	-	-	-	-	R6. 7. 16	R6. 11. 1	一般財団法人北海道 開発協会	北海道開発に関す る調査研究、広報 活動等	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
324	井上 伸夫	58	国土交通省大臣官房審議官(総合政策担当)	-	-	-	-	R6. 7. 16	R6. 11. 1	日鉄興和不動産株式会社	不動産業	顧問	無	無	
325	井上 伸夫	58	国土交通省大臣官房審議官(総合政策担当)	-	-	-	-	R6. 7. 16	R6. 11. 1	興和不動産投資顧問株式会社	不動産投資顧問業	監査役	無	無	
326	吉田 孝志	45	運輸安全委員会事務局鉄道事故調査官	-	-	-	-	R6. 9. 30	R6. 10. 1	東京地下鉄株式会社	旅客鉄道事業	鉄道本部運転部運転課主任	無	無	
327	只見 康信	60	環境省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 6. 30	R6. 10. 1	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	廃棄物の処理・3Rに関する調査・研究事業	技術担当部長	無	無	
328	田村 省二	58	東北地方環境事務所長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	アジア航測株式会社	航空写真測量業等	執行役員 兼 国土保全コンサルタント事業部総括技師長	無	有	
329	築島 明	59	環境省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 11. 1	いであ株式会社	建設コンサルタント	国土環境研究所技師長	無	無	
330	吉口 進朗	59	環境省大臣官房総務課企画官 併任 危機管理・災害対策室長	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 10. 1	ミヤマ株式会社	廃棄物処理・リサイクル等総合環境事業	参与	無	無	
331	牛場 雅己	59	環境省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 7. 2	R6. 10. 1	一般財団法人自然環境研究センター	自然環境に関する調査研究等	上級研究員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
332	江口 博行	61	環境省大臣官房付	-	-	-	-	R6. 8. 1	R6. 10. 21	ミネベアミツミ株式 会社	ベアリング等の機 械加工品事業、電 子デバイス、半導 体、小型モーター 等の電子機器事 業、自動車部品・ 産業機械・住宅機 器事業	チーフ・グ リーン・オ フィサー	無	無	
333	西川 克己	60	会計検査院第3局国 土交通検査第1課長	-	-	-	-	R5. 3. 31	R6. 12. 1	公益財団法人日本財 団	社会福祉、教育活 動、海や船に関わ る活動	監査部調査 役	無	無	
334	西井 一悌	57	会計検査院第3局国 土交通検査第3課統 括調査官	-	-	-	-	R5. 12. 31	R6. 12. 7	株式会社アイリスプ ラザダイユニカンパ ニー	ホームセンター事 業等	パート・ア ルバイト	無	無	
335	村田 浩美	60	独立行政法人製品 評価技術基盤機構 企画管理部部長	-	-	-	-	R5. 6. 30	R5. 11. 22	自営業	セミナー・研修等 の講師、試験所等 の審査・調査・判 定請負	-	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【2-2 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の 求職開始 日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の 承認の 有無	官民人材 交流セン ターの援 助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	島貴 匡	59	警視庁町田警察署 長	-	-	-	-	R5. 8. 28	R6. 10. 1	太陽生命保険株式会社	保険事業	嘱託（総務 部参与）	無	無	
2	後藤 安彦	60	愛知県警察本部生 活安全部長	-	-	-	-	R6. 3. 29	R6. 12. 1	岡崎信用金庫	金融業	監査部顧問 （嘱託職 員）	無	無	
3	石川 誠	60	警視庁第八方面本 部長 兼 警務部参 事官	-	-	-	-	R6. 8. 26	R6. 10. 1	一般社団法人東京バス 協会	旅客運送事業	常勤顧問	無	無	
4	伊藤 雅一	59	警視庁池袋警察署 長	-	-	-	-	R6. 8. 26	R6. 10. 1	明和地所株式会社	不動産業	総務部付部 長	無	無	
5	大越 周一	60	警視庁板橋警察署 長	-	-	-	-	R6. 8. 26	R6. 10. 1	朝日信用金庫	金融業	営業統括部 業務相談室 渉外役	無	無	
6	大橋 良則	60	警視庁第四方面本 部長 兼 警務部参 事官	-	-	-	-	R6. 8. 26	R6. 10. 1	日本マクドナルド株式 会社	小売業	顧問	無	無	
7	川崎 和己	60	警視庁町田警察署 長	-	-	-	-	R6. 8. 26	R6. 10. 1	ショーボンド建設株式 会社	総合建設業	管理本部部长	無	無	
8	酒林 利男	60	警視庁第六方面本 部長	-	-	-	-	R6. 8. 26	R6. 10. 1	住友林業株式会社	住宅設計施工業	総務部部长	無	無	
9	長坂 雄太	59	警視庁組織犯罪対 策部長	-	-	-	-	R6. 8. 26	R6. 10. 1	株式会社電通コーポ レートワン	電通グループ各社 のコーポレート業	顧問	無	無	
10	湯浅 誠	60	警視庁刑事部刑事 総務課長	-	-	-	-	R6. 8. 26	R6. 10. 1	東日本電信電話株式 会社	電信電話事業	東京事業部 渉外担当調 査役	無	無	
11	渡邊 清隆	60	警視庁特殊詐欺対 策本部副本部長	-	-	-	-	R6. 8. 26	R6. 10. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	企画役	無	無	

（注） 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の3の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。